

農 業 振 興（農政企画課）

1. 農業振興計画

(1) 農業振興地域整備計画

鳥取農業振興地域整備計画について、農用地利用計画の変更等に必要な措置を講じた。

① 令和7年度分農用地利用計画の変更

・申出による計画変更

農用地区域からの除外 2件 7,166㎡

用途区分変更 3件 1,147㎡

② 農用地利用計画の状況（令和7年度末現在）（単位：ha）

現況地目	田	畑	樹園地	採草放牧地	混牧林地	農業用施設用地	山林・原野	その他	計
面積	4444.8	493.9	139.8	446.0	0	10.1	37.4	0	5572.0

(2) 農業経営基盤強化促進基本構想

本市では「基本構想」を平成7年1月に策定し、以降、関連通知等に基づき見直しを行っている。

最近の変更の主な内容	告示年月日
・国府、鹿野、青谷の農業公社の合併に伴い、新公社を農地保有合理化法人に指定。	平成20年12月5日
・農地利用集積円滑化事業の創設に伴い、同事業を行う者に関する事項等を規定 ・利用権設定を受ける者の備えるべき要件を変更 等	平成22年6月4日
・農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標を設定	平成26年10月1日
・農業経営モデル類型の見直し、担い手への農地集積の目標数値の変更、農地利用集積円滑化事業の廃止（農地中間管理事業との統合）による修正。	令和3年3月31日
・農業を担う者の確保及び育成に関する事項の修正。 ・「人・農地プラン」から「地域計画」への移行に伴い、地域計画に関する事項を記載。	令和5年9月29日

(3) 地域指定等

① 農業振興地域の指定

農業振興地域面積 47,278ha 地域指定 令和8年3月

② 野菜指定産地の指定

らっきょう（福部）秋冬ねぎ（鳥取）

③ 特定農山村地域の指定

神戸、明治、東郷（鳥取）、国府全域、河原全域、用瀬全域、佐治全域、鹿野全域、青谷全域

2. 担い手の育成・確保

(1) 認定農業者の育成

① 農業経営改善計画の認定状況

(単位：経営体)

年 度	前 年 度 末 の 認 定 農 業 者	新 規 に 認 定 を 受けた認定農業者	当該年度に農業経営改善計画の終期を迎えた認定農業者	左欄の内、再認定を受けた認定農業者	当 該 年 度 末 の 認 定 農 業 者
7 年 度	122	5	36	27	118
6 年 度	121	7	18	12	122
5 年 度	120	5	12	8	121
4 年 度	114	6	28	28	120
3 年 度	117	11	35	17	114

※ () の数値は、新たに認定農業者取り消し後、認定を受けた者を含むもの

② 農地流動化推進事業

認定農業者の経営規模の拡大を促進するため4年11か月以上の賃借を伴う利用権の設定をした場合に10,000円/10aを助成(平成28年度以前は8,000円/10a)

年 度	助 成 額	助成対象農地面積
7 年 度	2,850千円	2,849.6a
6 年 度	3,118千円	3,117.6a
5 年 度	5,758千円	5,757.9a
4 年 度	3,612千円	3,613.3a
3 年 度	3,214千円	3,214.9a

③ 認定農業者組織支援事業

認定農業者組織が行う会議、研修会等の活動に対して助成
各地域の認定農業者組織への補助金額

年 度	鳥 取	備 考
7 年 度	261千円	2団体に交付
6 年 度	160千円	2団体に交付
5 年 度	170千円	2団体に交付
4 年 度	156千円	1団体に交付
3 年 度	59千円	2団体に交付

(2) 担い手・後継者等に対する支援

① 新規就農者支援

・就農条件整備事業(農業機械・施設に対する助成)

・農地賃借料助成事業

年 度	助成額
7 年 度	0円(0人)
6 年 度	1,297,852円(2人)
5 年 度	502,002円(2人)
4 年 度	5,017,130円(3人)
3 年 度	0円(0人)

年 度	助成額
7 年 度	503,695円(4人)
6 年 度	372,024円(4人)
5 年 度	375,057円(5人)
4 年 度	594,061円(6人)
3 年 度	620,228円(10人)

・親元就農促進支援事業

年 度	交付額
7 年 度	2,200,000円（2人）
6 年 度	2,100,000円（2人）
5 年 度	2,400,000円（2人）
4 年 度	1,700,000円（3人）
3 年 度	4,100,000円（5人）

・経営開始資金

年 度	交付額
7 年 度	2,250,000円（2人）
6 年 度	5,250,000円（4人）
5 年 度	3,750,000円（3人）
4 年 度	3,000,000円（2人）

② とともに目指す！担い手強化支援事業

元気で意欲のある農業者や営農集団等が行う、創意工夫を生かした取組に対し、農業者等の作成したプラン（営農計画等）に基づいた効果的な支援を行った。

補助率：1/2

地域	プラン名	内容	事業費(千円)	市費補助(千円)
鳥取、青谷	・農業×体験で新たな地域農業を目指す～鳥取県東部における農園テーマパーク構想～ ・革新と挑戦で農業の未来を切り拓く歩み～第一章 成長を支える経営基盤強化と設備投資の新たな一歩～ ・目指せ、いちごで楽しく、笑顔あふれる農業生活を！～鳥取県オリジナル品種、とっておきの生産規模拡大を通して地域貢献～	ハウス、トラクター、田植え機、機械用GPS端末、加温機、環境モニタリング装置	39,852	18,578

③ 農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業

農作業の負担軽減や経営の効率化を図ることを目的とした農業機械・設備や管理システム等の導入に対して支援を行った。

補助率：1/2

事業実施主体	事業活用者数	事業内容	事業費(千円)	市費補助(千円)
認定農業者	3経営体	直進アシスト機能付きトラクター、播種・農薬散布・施肥用ドローン、施肥・消毒・防除作業用ドローン	14,738	6,699

④ 就農定住促進対策事業

就農意欲の高い若者をとっとりふるさと就農舎に受け入れ、新規就農定住を目指すための研修に取り組んだ。

・新規就農者研修及び研修圃場等管理業務委託料 6,165千円

とっとりふるさと就農舎の研修生の受入数

年 度	1 年目	2 年目
7 年 度	0 人	2 人
6 年 度	2 人	0 人
5 年 度	0 人	0 人
4 年 度	1 人	1 人
3 年 度	1 人	0 人

とっとりふるさと就農舎の概要（平成19年度整備）

整備施設名	主な施設	事業主体 (管理運営主体)	整備費の内訳（単位：千円）				
			計	国	県	市	その他
鳥取市新規 就農者技術 習得支援施 設	鉄骨造2階建432㎡ (研修室、事務室、研修生個 室、食堂、浴室、農機具庫他) 農業機械（トラクター、田 植機、コンバイン、乾燥機他）	鳥取市	48,690	—	23,690	1,310	23,690

(3) 集落営農の組織化・法人化

集落協業型の農事組合法人の設立状況

年 度	名 称	集 落 名	特定農業法人	認定農業者
令和 7 年 度	農事組合法人 箭溪生産組合	福部町箭溪	×	×
30 年 度	農事組合法人 やまね	青谷町山根	×	○
29 年 度	農事組合法人 河内こわらび	河内	×	○
28 年 度	農事組合法人 ふしの	伏野	×	○
27 年 度	農事組合法人 まごころ農場ひろせ	国府町広西	×	○
23 年 度	農事組合法人 ファームなかいいち	河原町中井	×	○
	農事組合法人 土居生産組合	気高町土居	×	○
20 年 度	農事組合法人 日光農産	気高町日光	×	○
	農事組合法人 小別所生産組合	鹿野町小別所	×	○
19 年 度	農事組合法人 らくあい農場高路	高路	×	○
	農事組合法人 ファームかみだん	上段	×	○
	農事組合法人 たにひとつぎ	河原町谷一木	×	○
	農事組合法人 因幡白兎	御熊、内海中、白兎	×	○
18 年 度	農事組合法人 向国安生産組合	向国安	×	○
	農事組合法人 朝月農業生産組合	朝月	×	○
17 年 度	農事組合法人 北村生産組合	北村	×	○
14 年 度	農事組合法人 ラブグリーン細見	口細見	×	○
11 年 度	農事組合法人 良田生産組合	良田	×	○
昭和 51 年 度	農事組合法人 邑美水稻生産組合	杉崎、生山、桂木、 船木、広岡、海蔵寺、 紙子谷、香取、祢宜 谷	×	×

(4) 農地集積促進

① 地域計画（旧人・農地プラン）の取り組み状況

年 度	地 域	中心となる経営体の数			集落数
		認定新規就農者(人)	認定農業者(人)	その他(人)	
7 年 度	2	0	2	14	4
6 年 度 ※	14	5	168	650	398
4 年 度	1	0	5	12	4
3 年 度	4	1	15	24	11

※市域を従来の人・農地プランの区域に沿って、JA鳥取いなばの支店区分を基に、14地域に分け、地域計画を策定した。

② 農地中間管理事業に係る農地の利用権設定状況

出し手農家と担い手とのマッチングを図り農地集積を行った。

年 度	筆 数	面 積 (ha)	借り手農家数
7 年 度	2,084	336.2	287
6 年 度	1,344	221.1	179
5 年 度	1,172	184.6	244
4 年 度	848	153.3	88
3 年 度	522	97.9	128

3. 農作物の生産振興

(1) 稲 作

令和7年度の水稲の作付面積は、2,804.2haであった。作柄は、6月中旬以降、平均気温と日照時間が平年を上回って推移したことから、分けつが旺盛となり、穂数が増加し、総粍数が平年並み以上となった。梅雨明けが早く、高温や残暑によって登熟に不利な条件が継続したが、千粒重の極端な低下は見られず、収量は前年より増加した。また、イネカメムシについては、昨年度に引き続き防除対策を呼び掛けたところ、稲穂の青立ちや斑点米などの顕著な被害は抑えられた。

品種構成は、「コシヒカリ」が約16%、「ひとめぼれ」が約24%と約4割を占めている。

また、令和元年度より、鳥取県のオリジナル品種である「星空舞」の生産拡大にも取り組み、令和7年度の作付面積は約540haとなり、昨年度作付面積から44ha増加した。

水稲生産量の推移

年 次	水稲作付け面積 ha	10a当たり 収 量 kg	収 穫 量 トン	作況指数
平成20	3,450	516	17,800	100
21	3,414	479	16,400	94
22	3,510	492	17,300	96
23	3,480	504	17,500	98
24	3,450	529	18,300	103
25	3,358	519	17,450	101

平成26	3, 202	502	16, 075	98
27	3, 089	503	15, 537	99
28	3, 048	511	15, 575	101
29	3, 001	512	15, 365	102
30	3, 151	494	15, 700	95
令和元	3, 160	512	16, 200	99
2	3, 148	513	15, 900	100
3	3, 070	507	15, 600	98
4	2, 998	514	15, 410	100
5	2, 860	483	13, 800	95
6	2, 759	502	13, 997	99
7	2, 804. 2	517	14, 497	106

(資料：農林水産省作物統計調査)

① 経営所得安定対策

稲作を基幹作物とする本市の農業にとって、米の需給均衡の確保による価格の安定を図ることは農業経営の安定化に重要であることから、農協と協力してその対策にあたった。

令和 7 年度生産調整実績表

(単位：ha)

大豆	麦	飼料作物	白ネギ	そば	調整水田	自己保全 管 理 (3年未満)	その他	生産調整 合 計
70. 2	4. 2	161. 9	31. 6	74. 8	16. 4	438. 7	1, 911. 8	2, 709. 6

(2) 畑作

らっきょう出荷量の推移

年 次	作付け面積 (ha)	出 荷 量 (トン)
平成21	120	1, 801
22	119	1, 637
23	117	1, 409
24	113	1, 448
25	114	1, 538
26	118	1, 579
27	117	1, 402
28	114	1, 831
29	113	1, 645
30	115	1, 401
令和元	114	1, 631
2	112	1, 700
3	112	1, 403
4	114	1, 161
5	113	1, 527
6	110	1, 189
7	100	1, 233

二十世紀梨出荷量の推移（ゴールド、おさ、おさゴールド、早生二十世紀含む）

年 次	作付け面積 (ha)	出 荷 量 (トン)
平成21	123.7	1,627
22	115.0	1,203
23	107.0	1,444
24	97.7	1,219
25	93.4	1,183
26	54.0	1,075
27	49.8	1,119
28	49.7	964
29	49.7	895
30	53.1	751
令和元	37.9	684
2	35.3	504
3	33.1	524
4	34.3	579
5	31.9	437
6	30.2	460
7	28.3	412

（資料：鳥取いなば農業協同組合資料）

果樹、野菜、林産物は多岐にわたって栽培され、特にらっきょう、二十世紀梨は全国的にも有名で、本市の中核となる重要品目である。果樹については栽培振興を図るための梨新品種「新甘泉」の導入支援や条件整備、経営安定を図るための利子助成及び共済掛金助成を行った。

野菜については、特産品の振興を図るため、作付けに関する条件整備や機器整備・パイプハウス導入に対する支援や出荷助成を行った。

① 鳥取市果樹等安定生産支援事業

捨てづくりを防止して、高品質大豆の生産を図るため大豆共済掛け金を支援するとともに、平成20年度から、果樹生産者の経営安定を図るため、果樹共済の掛金助成を実施している。

また、幅広い農産物の経営安定を図るため、平成30年度に国主導で新たに発足した農業経営収入保険における加入者事務費負担金に対する助成を行った。

R 7年度実績

- 大豆共済加入者数 18人 共済加入面積 14.07ha
- 果樹共済加入者数 53人 共済加入面積 17.58ha
- 収入保険加入者数 287人

② 鳥取梨生産振興事業

新甘泉等新品種および県の振興品種の新改植費用および機械・施設等の導入に係る経費に対し、支援を行った。

事業実施主体	受益戸数/受益面積	事業内容	事業費	市費補助
認定農業者ほか	3戸/ 32.69a	梨の新改植、土壌改良、排水施設、果樹棚の整備等	10,773千円	5,785千円

③ 鳥取柿ぶどう等生産振興事業

県の振興品種の機械・施設等の導入に係る経費に対し、支援を行った。

事業実施主体	受益戸数/受益面積	事業内容	事業費	市費補助
認定農業者ほか	4戸/ 34.52a	ぶどう・柿のかん水施設、ハウス、防風施設の整備等	3,765千円	1,794千円

④ 主要園芸品目生産振興事業

主要園芸品目の機械導入、収量向上・品質安定のための新技術の普及促進、基盤整備、広域的な生産組織活動等について総合的な支援を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費	市費補助
農業協同組合、農業法人、農業者	農業用機械及び資材の導入	3,551千円	1,683千円

⑤ 新たな園芸品目育成事業

新たな園芸品目等により地域の特性を生かした特産物を育成する取組や県育成イチゴ品種に係る単収・品質の向上及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備に向けた取組について支援を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費	市費補助
農業法人、農業者	農業用機械、施設及び資材の導入	10,848千円	5,134千円

⑥ 農産物生産振興対策等総合支援事業

○地域特産品振興対策事業

生産拡大しているブロッコリー、アスパラガス、生姜の出荷に対する支援を行った。

ブロッコリー 出荷量 2.28t 市補助金 91,169円

アスパラガス 出荷量 23.81t 市補助金 1,899,657円

生姜 出荷量 1.84t 市補助金 9,174円

補助率：ブロッコリー 40円/kg、アスパラガス 80円/kg、生姜 5円/kg

⑦ 渇水対策等緊急事業

渇水による被害の未然防止や被害を最小限にとどめるため、緊急の給水対応としてポンプ購入等の費用の一部を支援した。

補助率：ポンプ等機材購入に関するもの 1/2（市：県1/4・市1/4）

リースなど 2/3（市：県1/3・市1/3）

事業実施主体	事業内容	事業費	市費補助
農業法人ほか	ポンプ導入	1,086千円	259千円

(3) 畜産

畜産振興については、放牧支援を行うとともに、増頭、飼料費及び施設整備等の支援を行った。

鳥取市家畜飼養状況（R7.2.1時点）

（単位 戸数：戸 頭数：頭 羽数：羽）

酪 農		肉用牛		豚		養 鶏	
戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数
8	1,734	21	2,352	1	－	3	119,312

※戸数が3戸未満の場合、個人情報保護の観点から頭数を「－」と記載しています。

① 畜産振興対策事業

○肉用牛・乳用牛放牧奨励事業

公共牧場へ放牧する際の放牧料の一部を助成した。

補助率：市1/10 頭数 70頭 市補助金 1,239千円

○肥育素牛安定導入対策事業

肥育素牛の導入経費の利息を助成した。

補助率：市1/6 頭数 218頭 市補助金 855千円

○肉用牛肥育経営体質強化事業

配合飼料購入経費の一部を助成した。

補助率：市1/20 市補助金 1,216千円

② 畜産経営緊急支援事業

本市の畜産事業者の経営の維持安定を図るため、高騰する飼料費等を緊急的に支援した。

4件 市補助金：13,262千円

③ 畜産暑熱対策事業

家畜の暑熱ストレスによる生産性低下を防ぐため、畜産施設の暑熱対策に資する整備を支援した。

2件 市補助金：1,087千円

4. 地場産業の振興

(1) 地産地消推進事業

地産地消の推進を図るため、「第7期鳥取市地産地消行動指針（令和5年度～令和9年度）」のもと、関係団体、関係機関などと連携して各種事業を実施した。

①地産地消フェアの開催

【令和7年度実績】

9月28日開催 場所：久松公園（第26回鳥取三十二万石お城まつり会場内）

来場者数14,500人

②食育アドバイザー派遣事業

小・中学生、保育園児・保護者や市街地の消費者に、農林水産物などの地域の食材を使った伝統料理に対する理解を深めていただくため、保育所・小中学校での食育や、地域での学習会へ食育アドバイザーを派遣した。

【令和7年度実績】

派遣件数 39件

参加者数 522人

③地産地消の店認証事業

【令和7年度実績】

認定店 88店（令和7年3月31日現在）

④わくわく鳥取農業体験促進事業

実施小学校：22校、農地面積：116.17a

⑤学校給食計画栽培支援事業

学校給食における地元産食材の利用促進を図るため、学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対し、助成を行った。

【事業の概要】

対象者：生産者により組織された団体

補助金額：生産農家1戸当たり3,000円

計画栽培した農産物の出荷量10kg当たり15円

（ただし、10kg未満の端数は10kgとする。）

【令和7年度実績】

生産団体数：8団体 出荷量：3,321箱/10kg

出荷作物：たまねぎ、千両なす、さといも、ブロッコリー、大根、甘しょ、人参、白ねぎ

(2) 物産振興事業

本市の特色ある特産品を多くの方に認知していただくとともに、特色ある素材を活かした特産品開発やブランド化を促進するため、県外物産展（姉妹都市、H O T連携、関西圏等）に参加し特産品PRを行う。

また、食のブランド化に向け、鳥取環境大学と連携し、鳥取市産品の成分分析を行うことで特色を出す取組みを実施した。

(3) 関西情報発信拠点推進事業

平成29年4月より麒麟のまち圏域（鳥取県鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県香美町・新温泉町）の歴史文化、観光資源等の魅力を主要商圈である関西圏へ発信するための拠点施設として「麒麟のまち」を大阪市に設置し、観光誘客・移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図った。

【令和7年度実績】

施設利用者数：25,681人 売上額：33,044千円

5. 農業・農村の維持・振興

(1) 多面的機能支払交付金

地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の農業が有する多面的機能の適切かつ十分な発揮につながるものである。農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるように支援するとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。

事業の概要

① 事業年度 平成26年度～

② 事業費 189,752千円（129組織） 2,830ha

※全体事業費 令和7年度実績値

- ③ 負担区分 国50% 県25% 市25%

(2) 中山間地域等直接支払交付金

条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続しながら耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能を確保する。令和7年度から第6期対策が開始。

事業の概要

- ① 事業年度 令和7年度～令和11年度（第6期）
 ② 事業費 87,737千円（102協定）700ha
 ※全体事業費 令和7年度実績値
 ③ 負担区分 三法地域 国50% 県25% 市25%
 特認地域 国33% 県33% 市34%

(3) 環境保全型農業直接支払交付金

堆肥の施用や化学肥料の低減、有機農業等の環境保全に効果の高い営農活動を通じて、地球温暖化防止や生物多様性保全など環境に配慮した営農促進を図る。

事業の概要

- ① 事業年度 平成27年度～
 ② 事業費 5,827千円（8組織）65ha
 ※全体事業費 令和7年度実績値
 ③ 負担区分 国50% 県25% 市25%

(4) みんなで取り組む農山村保全活動支援事業

中山間地域の農村の高齢化・担い手不足による農業基盤維持管理への労力減少を補完するため、平成27年度から都市部の地域集落や市内企業との協働による維持活動及び農村の活性化や特産品の開発に向けた取り組みについて補助を行う。

事業内容（令和7年度）

共生の里推進加速化事業 2協定

6. 農地の有効利用

市民農園の設置や農作業受託の推進により耕作放棄地の発生を抑止し、農地の有効活用を進めた。

(1) 市民農園設置事業

- 地域：6地区（里仁・布勢・滝山・叶・杵宜谷・吉岡）
 ○貸出区画：255/346区画

(2) 農業公社、第3セクターによる農地の保全

公社等の名称	活動エリア	農地の保全等の状況
(一財)鳥取市農業公社	国府・青谷地域	延べ作業受託面積水田2,299a
(有)グリーンもちがせ	用瀬地域	延べ作業受託面積水田1,893a
(株)さじ式拾壺	佐治地域	延べ作業受託面積水田1,395a

※農政企画課所管の公社等

(3) 解除条件付き利用権設定による法人の農業参入

参入年度	名 称	作 目
7 年度	(農) 箭溪生産組合	水稻
6 年度	(株) 鬼入道	イチジク
	(株) KM	水稻
5 年度	(農) アグリファーム・ホクシン	水稻
	(株) かわとね園	らっきょう、梨
5 年度	(株) 桜宮	水稻
	(株) FARM ROCKRIVER	水稻、さつまいも
	(株) 優穂の郷	水稻
4 年度	(株) みんなの牧場	飼料作物
	エクルビス (株)	しょうが
	(株) NEXT MOTION	麦
	(株) 竹内クレーン工業	水稻
3 年度	特定非営利活動法人 太陽	野菜
	Camelプランテージ (同)	野菜
	山愛農園 (株)	水稻
	(株) まる幸橋本農園	らっきょう
2 年度	(株) ヨロチョー	水稻
	(株) メイワファームHYBRID	いちご

7. 農産物加工施設

農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と農家所得の向上を目的として設置した農産物加工施設の管理・運営を行った。

施設名	所在地	施設の概要		
		建物面積	主な施設	加工品目
農産物加工センター	鳥取市香取544	119. 25㎡	加工室、製粉室、管理人室	もち、こうじ、豆煮・ミンチ、豆腐、ジュース、ジャム、ケチャップ、焼肉のタレ、製粉、穀物膨張、真空包装 他
神戸ふれあいセンター	鳥取市中砂見289	262. 11㎡	ホール、研修室、調理加工室	もち、こうじ、豆煮・ミンチ、みそ、ジュース、ジャム、ケチャップ、焼肉のタレ、真空包装、パン・ケーキ 他
国府町転作促進集会研修施設七草の家	鳥取市国府町糸谷12-1	226. 68㎡	加工室、原料庫、貯蔵庫、研修室	みそ、こうじ、豆煮、豆腐、油揚げ、もち、製粉、真空包装 他
国府町成器地区農産物加工施設	鳥取市国府町中河原 77-3	45. 00㎡	加工室	豆腐、厚揚げ、こんにゃく、もち 他
国府町麻生地区農産物加工施設	鳥取市国府町麻生 373-1 (文化会館内)	29. 50㎡	加工室	豆腐 他
国府町大茅地区農産物加工施設	鳥取市国府町栃本 691-1	253. 66㎡	加工室、冷温室、貯蔵庫、倉庫、配膳室、管理室、会議室	こうじ、豆煮・ミンチ、味噌、こんにゃく、もち、かきもち 他
福部町アイデア館	鳥取市福部町海士 326-1	226. 80㎡	加工室、研修室、保管庫、倉庫	もち、こうじ、豆煮・ミンチ、赤飯、豆腐、ジュース、ジャム、ケチャップ、焼肉のタレ 他

用瀬町大村農産物加工施設	鳥取市用瀬町鷹狩3-2	38.50㎡	処理場、加工場	みそ、こうじ、豆煮、豆腐、製粉、ポン菓子、押し大豆 他
用瀬町社農産物加工施設	鳥取市用瀬町宮原84-1	106.66㎡	加工室	みそ、こうじ、豆煮、豆腐、製粉、ポン菓子 他
佐治町農産物加工センター	鳥取市佐治町加瀬木2237-1	155.16㎡	加工室、洗濯室、研修室、休憩保育室	みそ、こうじ、豆腐、製粉 他
気高町農産物加工施設	鳥取市気高町下坂本48-4	90.00㎡	加工室、醗酵室、製粉室、貯蔵室	みそ、こうじ、豆腐、漬物、ジュース、もち、製粉 他
かちべ伝承館	鳥取市青谷町鳴滝448	445.15㎡	加工実習室、多目的研修室、研修室、農村文化伝承室、洗濯室、水車小屋	みそ、こうじ、豆腐、ケチャップ、ジャム、ジュース、タレ、製粉 他
東郷農産物加工施設	鳥取市西今在家147-4	71㎡	加工室、倉庫	みそ、おこわ、豆腐、もち 他

※「鳥取市農産物加工等施設の設置及び管理に関する条例」に基づく施設

8. 野生鳥獣被害防止対策事業

イノシシ等による農林業被害を防止するため、銃器・わな等によるイノシシ・シカ・カラス等の捕獲事業、ワイヤーメッシュ・トタン・網・電気柵等によるイノシシ侵入防止柵設置、テグス設置によるカラスによる梨被害対策などの事業に取り組み、農林業の振興を図った。

平成20年度からは、鳥獣被害防止特別措置法に基づく「被害防止計画」を策定し、鳥獣害防止総合対策事業の採択を受けて国庫補助事業に取り組み、被害防止と被害者の負担軽減を図るとともに、外来生物法に基づくヌートリア、アライグマに係る被害についても「防除実施計画」を策定し、市内全域で約500名の捕獲従事者を養成し、駆除の徹底に努めている。

平成25年度には、鳥獣被害対策実施隊を設置し、緊急時の捕獲や被害調査等、市民生活の安心安全を守る活動を行っている。また、鳥獣による農作物被害等の減少を図るには、野生鳥獣の捕獲の強化が不可欠であることから、銃猟者の育成及び確保のため、平成28年に射撃練習や射撃講習を行うことができる射撃場の整備を行い、管理運営を行った。

有害捕獲した鳥獣処理の労力軽減を図り、不法投棄の防止、環境面に配慮し、令和3年度に焼却場に代わる処理施設として、鳥取市鳥獣減容化施設を整備し、令和4年度より管理運営を行った。

捕獲に係る狩猟者等の労務を省力化・効率化を図るとともに、農林業者が安心して生産活動を行うことができる環境を整えるため、ICTを活用したスマート檻罠や鳥獣捕獲確認システムを導入し、令和6年度より運用を開始した。

令和 7 年度 野生鳥獣被害防止対策事業実績（補助関係）

区 分		総 額	カラス 一斉駆除	イノシシ 侵入防止	捕獲班員 育成支援	イノシシ 捕獲奨励	シカ 捕獲奨励	ヌートリア・ アライグマ・ カラス・サル 捕獲奨励金
有害鳥獣 駆除業務	金額 (円)	84,116,268	597,000	4,512,569	596,994	26,003,000	51,155,000	1,598,200
	数量	—	2 回、 199人 11羽	ワイヤーメッシュ： 4,958m 電気柵： 7,120m	免許取得助成 0名 射撃練習 150名	県補助 捕獲頭数 1,869頭 (猟期外) 国交付金 緊急捕獲事業 2,613頭 (年間)	捕獲頭数 2,413頭 (猟期外) 850頭 (猟期) 国交付金 緊急捕獲事業 3,237頭 (年間)	ヌートリア 313頭 アライグマ 17頭 カラス 413羽 サル 4 頭

9. 湖山池汽水湖化に伴う施設等整備事業

湖山池の水質浄化のため、県市がプロジェクトチームを設置し、県市で構成する湖山池会議の方針に基づき、東郷池程度の塩分濃度の汽水湖化とそれに伴う畑作営農への転換の取り組みを行った。

○湖山池周辺農地更新事業

湖山池の水質浄化のための塩分導入開始に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していくための取り組みとして、湖山池の水を利用しない飼料作物（牧草）の導入が行われている。農地は、地力の劣化や雑草の混入等による収穫量の減少及び品質の低下を防ぐために約5年に1度の周期で更新（除草・耕耘・施肥・播種）を行う必要があり、県市としては更新にかかる費用を助成することで牧草収量と品質の向上を図っている。

また、鳥取県が湖山池浚渫土砂の吹上地として使用してきた農地（三津、福井地区）が復旧し、令和5年度から牧草営農を開始したため、牧草地の造成に係る費用を支援した。

【補助実績】 令和7年度実績

・補助対象地区	補助金額	（うち県費分）
湖山町瀬地区	1,387,341円	(693,670円)
西桂見地区	416,286円	(208,143円)
三津地区	2,009,004円	(1,004,502円)
福井地区	714,331円	(357,165円)
・補助金額	4,526,962円	(2,263,480円)

林業（林務水産課）

1. 概況

本市の行政区域における林野面積は、54,649haで市域の71.4%を占めている。近年は、木材価格の低迷から林業経営離れが進み荒廃した森林が増加していることから、助成措置を講じながら民有林の振興対策を図っている。

① 林地面積内訳

（単位：ha、％）

区 分	総土地面積	林野面積	林野率	民有林面積	人工林面積	人工林率	天然林面積	その他面積	国有林面積
計	76,531	54,649	71.4%	48,395	22,720	46.96%	23,881	1,795	6,243

令和7年度（令和6年版）鳥取県林業統計

② 樹種別林地面積（民有林）

（単位：ha、m³）

区 分	針葉樹総計		スギ		ヒノキ		マツ		広葉樹	
	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積
標準伐期齢以上	20,408	9,106,044	11,220	6,175,429	3,088	1,094,669	6,068	1,824,412	22,078	2,296,058
〃 未満	3,688	957,237	700	218,543	2,904	734,931	55	3,511	427	5,094
計	24,095	10,063,281	11,920	6,393,972	5,992	1,829,600	6,123	1,827,923	22,505	2,301,152

令和7年度（令和6年版）鳥取県林業統計

2. 森林組合等

本市を中心とする森林組合の現状は、従来の単位組合から脱却し流域を単位とするより広域な森林組合の合併を推進し、平成10年11月に協議会が設立され、平成15年に八頭森林組合と用瀬町森林組合が合併し八頭中央森林組合が発足しており、現在管内には鳥取県東部森林組合（鳥取地域、国府地域、福部地域、気高地域、鹿野地域、青谷地域）と八頭中央森林組合（河原地域、用瀬地域、佐治地域）の2つの森林組合がある。

3. 民有林の振興対策

本市の人工林率は46.96%と県平均の54.79%より低く、小規模林家が財産保持的に造成されたものである。近年は、木材単価の低迷等から林業経営離れが進み荒廃した森林が増加していることから、助成措置を講じながら民有林の振興対策を図っている。

(1) 造林事業

鳥取県造林事業補助金の交付を受けて造林事業を実施した森林所有者、森林組合、生産森林組合等に本市森林整備計画の計画的かつ効果的な推進を図るため、樹種転換造林（5%）、間伐（普通林：10%、保安林：10%）及びシカ進入防護柵設置等について補助の嵩上げ措置を行っている。

（鳥取市造林事業施業内訳：R7実績）

	新植（ha）	間伐（ha）	シカ進入防護柵（m）
造林事業	139.0	186.6	40,802

(2) 森林整備地域活動支援推進事業

森林整備地域活動支援推進事業は、森林のもっている水源涵養機能をはじめとする多面的な機能の持続的発揮を確保するため、施業の実施に不可欠な森林経営計画作成促進、施業集約化の促進を確保

することを目的として交付金を交付する事業である。今後、適期適切な森林施業が行われ森林整備が促進されることが期待されている。

令和7年度 3,389千円（2協定 1717.23ha）

(3) 森林経営管理事業

森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者の委託を受けて、意欲と能力のある林業経営体への再委託もしくは市が管理することにより、森林経営の効率化と森林管理の適正化を図る事業である。

令和7年度 事業費68,149千円（森林所有者への意向調査 1地区ほか）

4. 林業の担い手対策

林業労働者は、若者の新規参入が少なく労働者総数の減少に加えて高齢化が進行しており、将来的に国土保全等の公益的機能の発揮が困難になるものと憂慮されている。このため新規参入者の研修に必要な道具や装備の購入費用及び林業労働者の社会保険料掛金の事業者負担分の一部助成を行うことで、新規参入者の育成確保を図り、ひいては健全な森林の維持育成を図る。

5. 森林保護対策

森林病虫害等防除事業

マツノザイセンチュウによる松枯れの被害の拡大を防止するため、被害対策の必要性の高い区域で地上散布を実施している。また、樹幹注入については鳥取市高住地内の青島公園内の松林及び福部地域湯山地内の生活環境保全林で実施している。

松くい虫薬剤散布事業実績表（単位：ha、千円）

区 分	面積	事業費	場 所
地 上 散 布	32.3	5,903	福部町湯山ほか

松くい虫樹幹注入事業実績表（単位：本、千円）

区 分	本数	事業費	場 所
樹 幹 注 入	2,745	17,244	福部町湯山ほか

6. 林 道 事 業

林道は効率的な林業経営や森林の適正な維持管理にとって必要不可欠であり、森林の総合利用の推進、山村の生活環境整備、地域産業の振興に寄与している。そのため新規林道の開設、既設林道の改良、補修、維持管理等の事業を行っている。

鳥取市管理林道の現況（令和8年4月1日現在）

路線数	延長（m）	うち舗装済延長（m）	備 考
160	291,078	170,002	

(1) 県営林道事業

奥地の交通広域網の整備により路線密度を高め積極的な林業振興を期するとともに、就業意欲を向上し林業基盤の安定性を図る。このことから事業主体を県とし、事業に要する費用の一部を負担している。

また工事に係る用地、地元住民、関係機関との連絡調整を行い、円滑な事業遂行に寄与している。

(令和7年度実績)

路線名	事業年度	事業総延長(m)	負担金(千円)	備 考
桑原河内線	S 58～	14,450	2,033	幅員W= 4.0m
箆 山 線	S 58～	25,750	0	幅員W= 4.0m

(2) 緑資源幹線林道事業

緑資源機構は、全国7圏域で森林の有する多面的機能の持続的発揮や都市と山村との共存を図るため、基幹となる林道を整備している。本市では、平成17年度に緑資源幹線林道若桜・江府線用瀬三朝区間が完成し、事業に要した費用の一部を大規模林道用瀬三朝区間受益組合（鳥取市・三朝町）に補助金として交付している。

路 線 名	緑資源幹線林道若桜・江府線用瀬三朝区間
事 業 年 度	昭和59年度～平成17年度
総 延 長	L= 25.7 k m
幅 員	W= 5 ～ 7 m
令和7年度補助金	825,996円

(3) 既設林道改廃事業等

改廃事業として高路岩坪線の改廃工事や、これ以外の既設林道の修繕工事（鳥取中央線ほか）、原材料支給（蔵内線ほか）などを行い、適正な管理に努めた。

7. 治 山 事 業

斜面崩壊復旧事業

民有林内において保全対象戸数や事業費等が国庫補助及び県事業の採択基準の対象にならない小規模な土砂流出、山腹崩壊等で緊急性が高く放置できないものについて、簡易法枠工や落石防止工等の斜面崩壊復旧工事を実施している。

令和7年度

単県斜面崩壊復旧工事	(良田地区) 鳥取市良田	測量設計、法面工等
	(海士地区) 鳥取市福部町海士	法面工等
	(神垣地区) 鳥取市国府町神垣	法面工等
	(蔵内地区) 鳥取市青谷町蔵内	法面工等

8. 緑化推進対策（公益社団法人鳥取県緑化推進委員会鳥取市支部）

(1) 緑の募金運動

全国的な国土緑化運動の一環として、緑の募金運動を実施し、市民一般の緑に対する理解と認識を高め、あわせてその成果によって緑化の推進と森林の整備等を行い、住みよい生活環境をつくる。

○実施期間	春季（3月～5月）、秋季（9月～10月）
○協力団体	366団体（令和6年度：407団体）
○令和7年度募金額	3,496,400円（令和6年度：3,908,623円）

(2) 交付金による地域緑化活動

緑の募金活動により集めた募金の65%が交付金として、緑化活動を行う団体に交付され、これを原資として、地域の緑化を推進する。

○実施団体	46団体（令和6年度：51団体）
○交付金額	1,254,521円（令和6年度：1,336,228円）

9. 森林リクリエーション施設

緑豊かな自然とのふれあいの場として現在、以下の2施設を管理・運営しているが、平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設利用者へのより高いサービスの提供に努めている。

(1) 鳥取市安蔵森林公園

鳥取市河内にあり、面積4.6haで主な施設として、管理棟、バンガロー 5棟、オートキャンプ場11サイト、駐車場等がある。

【利用状況】

年度	利用者数 (来園者除く)	多目的室	木工工房	バンガロー	オート キャンプ場	利用料収入
令和5年度	2,124人	3人	4人	819人	384人	1,241,350円
令和6年度	0人	0人	0人	0人	0人	0円
令和7年度	0人	0人	0人	0人	0人	0円

※令和5年8月の台風第7号により、林道等が被災したため休業対応中

(2) 鳥取市出合いの森公園

鳥取市桂見にあり、敷地面積は森林・広場部分77ha（内16haが鳥取市部分）、建物部分500㎡で主な施設として、管理棟・展示館・電気室棟・遊具（33基）・駐車場（300台）があり、森林とのふれあいの場を提供し、自然観察、野外活動等を通して森林に対する理解を深めるとともに、県民・市民の保健及び休養に資することを目的としている。

【来園者数】

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
年間人数	92,744人	年間人数	99,345人	年間人数	114,360人
月平均人数	7,729人	月平均人数	8,279人	月平均人数	9,530人

水 産 業（林務水産課）

1. 概 況

県内18漁港6港湾のうち、本市内には6漁港1港湾を有しており、本県海水面漁業における漁獲量の14.0%、生産額の13.3%（鳥取県漁獲情報提供システム）を占めている。

また、内水面漁業では、県内の河川・湖沼における5漁業協同組合のうち2漁業協同組合があり、本市の水産業の一端を担っている。

2. 水 揚 高

(1) 海 水 面 漁 業

ア 沖合、沿岸別漁獲量の推移（鳥取市 属人）

区 分	令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	(t)	構成比	(t)	構成比	(t)	構成比	(t)	構成比
沿岸漁業	522	26.5%	562	33.1%	521	32.8%	350	25.4%
沖合漁業	1,446	73.5%	1,136	66.9%	1,068	67.2%	1,027	74.6%
総 数	1,968	100%	1,698	100%	1,589	100%	1,377	100%

（資料：鳥取県漁獲情報提供システム）

イ 魚種別漁獲量の推移（鳥取市 属人）

区 分	令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		備 考
	(t)	構成比	(t)	構成比	(t)	構成比	(t)	構成比	
魚 類	1,491	83.2%	1,391	81.9%	1,279	80.5%	1,034	75.1%	かれい類、はたはた、その他の魚類
水産動物	206	11.5%	199	11.8%	204	12.8%	226	16.4%	ずわいがに類、いか類
貝 類	90	5.0%	102	6.0%	101	6.4%	111	8.1%	さざえ類、いわがき類、その他の貝類
藻 類	6	0.3%	6	0.3%	5	0.3%	6	0.4%	わかめ類、その他の海藻類
総 数	1,793	100%	1,698	100%	1,589	100%	1,377	100%	

（資料：鳥取県漁獲情報提供システム）

ウ 漁業者数の推移

区 分	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
漁業者数（人）	203	191	186	186

（資料：漁協調べ）

(2) 内水面漁業

区 分	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
湖 沼（t）	205	195	164	169
河 川（t）	—	—	—	—
総 数（t）	205	195	164	169

（資料：漁協調べ）

3. 漁業振興対策

(1) 水産物の増殖事業

つくり育てる漁業促進のため、アワビ、サザエなどの稚貝やキジハタの稚苗放流の支援などを実施し、漁場の再生と新たな漁場の整備を行った。

また、湖山池ではシジミ漁場の整備、千代川では、鮎の稚魚（2.61トン）を放流し、内水面漁業の振興を図った。

○ 令和7年度実施事業

事業名	事業内容	事業費（単位：円）
栽培漁業推進支援事業	漁場再生 アワビ 23,100個、サザエ 46,000個 キジハタ 9,238尾	1,194,100

(2) 漁港の整備促進

市内には6つの漁港があり、各漁港とも航路や泊地への砂の堆積や波浪による漁業への影響を解消するため漁港施設の整備を実施しており、平成22年度に漁港整備を完了している。今後は機能保全計画を順次策定し漁港施設の長寿命化を図る。

また、港内に堆積する砂の浚渫・漁港施設の修繕・漂着物の処理などを実施し、漁船の安全航行を実現するなど適正な漁港管理を行った。

○ 令和7年度実施事業

事業名	事業内容	事業費（単位：円）
機能保全事業	（繰越） 夏泊漁港機能保全工事 一式	15,829,000
	（繰越） 酒津漁港機能保全工事 一式	59,046,900
	夏泊漁港機能保全工事 一式	946,000
	船磯漁港機能保全工事 一式	16,878,400
港整備交付金事業	（繰越） 酒津漁港港整備工事 一式	6,822,200
	船磯漁港港整備工事 一式	9,486,400
漁港浚渫・維持管理	航路・泊地浚渫 岩戸漁港 V= 1,845m ³ （8,914,400円） 酒津漁港 V= 8,808m ³ （30,331,400円） 船磯漁港 V= 13,485m ³ （47,104,200円） 長和瀬漁港 V= 6,542m ³ （24,962,300円） 漁港施設修繕等（6漁港） 1.0式	128,606,325
漁港海岸漂着物処理	市管理の漁港海岸に漂着したゴミの処理 1式	1,156,776

(3) 漁業の担い手育成対策

漁業の就業者数は年々減少しており、高齢化や後継者不足が喫緊の課題となっている。漁業への新規就業希望者へ漁労技術や経営手法習得のための研修や漁業着業時の漁船等購入経費への支援など、新規漁業就業者の確保に努めている。

事業名	事業内容
漁業研修事業	漁業就労希望者を雇用し漁労技術の習得や、専業経営を目指す未経験者の就業に必要な技術指導などに要する経費を支援する。 研修生3名 事業費5,878,045円
漁業経営開始円滑化事業	漁業新規着業時に必要な漁船等購入経費を支援する。 漁船・機器・漁具2隻 計2名、事業費14,863,625円

(4) 各種振興事業の推進

漁業振興のための各種事業により鳥取市の水産業や漁業の魅力を宣伝し、消費者の魚への関心を高め、地元水産業の振興を図った。併せて、漁業者の経営能力向上、経営健全化への支援を行い、中核的沿岸漁業者育成に努めた。

○ 令和7年度実施事業

事業名	事業内容
水産物魅力発信応援事業	「鳥取の特産品 白いか」を情報発信。 来場者約5,100名 事業費600,000円
鳥取かにフェスタ開催事業	「松葉がにの産地 鳥取市」を情報発信。 来場者約21,000名 事業費600,000円
省エネ漁業推進事業	経営改善に取り組む漁業者へのエンジン換装支援。 漁業者1名 事業費84,333円

農業農村整備事業（農村整備課）

1. 県 営 事 業

(1) 湖山砂丘地区特定農業用水管水路等特別対策事業

湖山砂丘のかんがい施設のうち、用水を配水する幹線配水管路及び支線配水管路は、主に石綿管が使用され、近年の老朽化により、漏水対応における補修時及び更新の際などで石綿粉じんが飛散する危険性がある。老朽化した管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、また、安定的な用水確保を実現する。

事業の概要

- ① 事業年度 平成27年度～令和7年度
- ② 総事業費 1,569,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2%
- ⑤ 事業内容 石綿管更新 22,909m
- ⑥ 令和7年度実績 ・県事業費 9,864千円 ・市負担金 888千円

(2) 宮ノ下・大杣地区農業用河川工作物応急対策事業

国府町宮ノ下地区と大杣地区の袋川に設置された2箇所の頭首工が、使用されないまま老朽化し、地震又は洪水などの災害時に、これらが原因で堤防が決壊し、住宅地へ被害が及ぶことが想定される。こういった被害を未然に防止するため、これらの頭首工を撤去することが喫緊の課題となっている。

事業の概要

- ① 事業年度 平成30年度～令和7年度
- ② 総事業費 533,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県37% 市8%
- ⑤ 事業内容 農業用用水堰撤去 2箇所
- ⑥ 令和7年度実績 ・県事業費 197,289千円 ・市負担金 15,783千円

(3) 広岡地区地域ため池総合整備事業（広岡溜池）

広岡溜池は、周辺農地の主要な取水源となるため池であるが、堤体の崩壊による災害が危惧されるため、堤体の改修を行うことで決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。

事業の概要

- ① 事業年度 令和2年度～令和8年度
- ② 総事業費 638,500千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県34% 市11%
- ⑤ 事業内容 ため池改修1ヶ所
- ⑥ 令和7年度実績 ・県事業費 145,892千円 ・市負担金 16,048千円

(4) 福部砂丘地区基幹水利施設ストックマネジメント事業

福部地域は土性が砂土で地下水が低く、いつも乾燥状態であるにもかかわらず、畑地かんがい施設がないため干害により畑作経営は安定せず、また品質の向上及び増収は望めない。畑地かんがい施設を整備することによって近代的砂丘農業への転換を図る。

事業の概要

- ① 事業年度 令和3年度～令和8年度
- ② 総事業費 351,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国50% 県29% 市14% 地元7%
- ⑤ 事業内容 揚水施設改修
- ⑥ 令和7年度実績 ・県事業費 146,422千円 ・市負担金 20,499千円

(5) 瀬戸谷地区地域ため池総合整備事業（瀬戸谷池）

瀬戸谷池は、周辺農地の主要な取水源となるため池であるが、堤体の崩壊による災害が危惧されるため、堤体の改修を行うことで決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。

事業の概要

- ① 事業年度 令和4年度～令和8年度
- ② 総事業費 125,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県34% 市11%
- ⑤ 事業内容 ため池改修1ヶ所
- ⑥ 令和7年度実績 ・県事業費 81,490千円 ・市負担金 8,964千円

(6) 神谷奥堤地区地域ため池総合整備事業（神谷奥堤）

神谷奥堤は、周辺農地の主要な取水源となるため池であるが、堤体の崩壊による災害が危惧されるため、堤体の改修を行うことで決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。

事業の概要

- ① 事業年度 令和6年度～令和8年度
- ② 総事業費 174,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県

- ④ 負担区分 国55% 県34% 市11%
- ⑤ 事業内容 ため池改修1ヶ所
- ⑥ 令和7年度実績 ・県事業費 38,980千円 ・市負担金 4,288千円

(7) 農業水利施設保全高度化事業（大瀬用水地区）

長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。

事業の概要

- ① 事業年度 令和7年度～令和10年度
- ② 総事業費 282,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県27.5% 市10% 地元7.5%
- ⑤ 事業内容 用水路改修 630m
- ⑥ 令和7年度実績 ・県事業費 10,750千円 ・市負担金 1,075千円

2. 団体営事業（国庫補助事業）

(1) 危険ため池廃止事業

国が新たに防災重点農業用ため池の基準を定めたことにより、ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要があるため、使用されていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。

事業の概要

- ① 事業年度 令和元年度～
- ② 事業費 12,033千円（令和7年度実績）
- ③ 負担区分 国100%
- ④ 事業内容 ため池廃止（18池）

(2) ため池改修事業

豪雨等によりため池の決壊による被害が相次いでいることを受け、ため池一斉点検調査を実施し、豪雨耐性等が不足しているため池について対策整備を行うことで、災害時の危険の未然防止を図る。

事業の概要

- ① 事業年度 令和6年度～令和8年度
- ② 事業地区 湯谷池（倭文地区）
- ③ 事業費 9,877千円（令和7年度実績）
- ④ 負担区分 国55% 県25% 市20%
- ⑤ 事業内容 ため池改修

(3) 農業水利施設保全高度化事業

長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。

事業の概要

- ① 事業年度 令和7年度

- ② 事業地区 上段地区ほか3地区
- ③ 事業費 112,872千円（令和7年度実績）
- ④ 負担区分 国50～55% 県14～25% 市17.5～25% 地元0～15%

3. 単市事業

(1) 農道舗装補修等事業

農道を整備することにより、安全な通作交通を維持し、農作物の荷痛みを防止することで、生産性の向上を図る。また、用水路等を整備することにより、用水量の確保及び排水の能力を高め、農産物の生産性の向上を図る。

(2) 小規模土地改良事業

土地改良施設の整備にあたり、地元に原材料を支給し、地元の労力の提供により、施設の維持管理及び生産性の向上を図る。